

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高	(千円)	13,077,877	12,642,794	28,221,778
経常利益	(千円)	1,475,507	1,056,296	3,705,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,438,834	148,528	3,220,017
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,673,573	251,364	3,323,462
純資産額	(千円)	43,390,543	43,574,481	44,040,432
総資産額	(千円)	56,230,238	57,344,049	58,221,184
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	59.15	6.10	132.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.2	76.0	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,781,792	882,329	3,016,925
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,112	1,458,000	937,858
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	990,187	65,046	1,158,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,414,761	10,303,719	10,878,283

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.35	20.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第111期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第110期第2四半期連結累計期間及び第110期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しました。アジア地域では、中国では景気が緩やかに減速し、その他の地域では一部に弱い動きも見られました。米国では、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実な回復が続きました。欧州では、景気は一部に弱さが見られたものの、緩やかに回復しました。日本では、設備投資や輸出に弱さが見られたものの、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの需要減少が続き、レンズ交換式タイプではミラーレス機の需要が伸び悩みました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は、FPD向けの一部で弱めの動きが見られたものの、半導体向けは堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が増加したものの、光学機器用レンズ材の需要が減少したことなどから、12,642百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働が低下したものの、エレクトロニクス事業の製品販売が増加したことなどから、4,322百万円（同0.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒損失を計上したことなどにより、3,374百万円（同14.4%増）となり、営業利益は947百万円（同28.8%減）となりました。経常利益は、営業外収益として受取配当金を計上したことなどにより、1,056百万円（同28.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として関係会社整理損を計上したこと及び繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより、148百万円（同89.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。以下の前第2四半期連結累計期間との比較分析において、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の算定方法によっております。詳細については、（セグメント情報等）をご覧ください。

光事業

当事業の売上高は、新製品やレンズ加工品の販売に努めたものの、光学プレス品の販売が低調に推移したことなどから、7,488百万円（前年同期比10.2%減）となりました。損益面では、生産性の改善に努めたものの、生産設備の稼働率低下や一部原料の価格上昇などにより、営業利益は422百万円（同34.7%減）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したほか、宇宙・天文向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことなどから、5,154百万円（前年同期比8.8%増）となりました。損益面では、製品構成の変動が良化要因となったものの、貸倒損失を計上したことなどから、営業利益は524百万円（同23.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は57,344百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は30,023百万円（同4.0%減）となりました。これは、たな卸資産のうち、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は27,321百万円（同1.4%増）となりました。これは、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,848百万円（同15.3%減）となりました。これは、リース債務が減少したほか、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,920百万円（同20.4%増）となりました。これは、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,574百万円（同1.1%減）となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、10,303百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は882百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益848百万円があったものの、たな卸資産の増加による支出896百万円や仕入債務の減少による支出699百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,458百万円（前年同期比387.4%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,480百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は65百万円（前年同期は990百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額729百万円があったものの、長期及び短期借入金の増加による収入（純額）512百万円やセール・アンド・リースバックによる収入389百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、466百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	19.3
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	19.3
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	19.3
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,651	6.8
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.8
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.5
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951	400	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	157	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	155	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	155	0.6
計	-	17,888	73.5

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,110千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式88千株が含まれております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	157千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	155千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	155千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,900	885	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,330,400	243,304	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,189	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式88,500株(議決権の数885個)が含まれております。なお、当該議決権の数885個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	1,022,400	88,500	1,110,900	4.4
計	-	1,022,400	88,500	1,110,900	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として88,500株所有	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,048,456	10,471,207
受取手形及び売掛金	7,152,484	5,646,791
電子記録債権	1,567,693	1,425,372
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,426,157	3,365,011
仕掛品	5,680,967	5,664,543
原材料及び貯蔵品	2,984,297	2,919,717
短期貸付金	-	206,000
その他	397,887	381,921
貸倒引当金	77,522	57,558
流動資産合計	31,280,423	30,023,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,479,309	13,865,872
減価償却累計額	8,064,709	8,272,593
建物及び構築物(純額)	5,414,600	5,593,278
機械装置及び運搬具	17,549,793	17,622,016
減価償却累計額	14,180,529	13,873,383
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,264	3,748,633
工具、器具及び備品	11,300,531	11,454,080
減価償却累計額	2,576,358	2,624,731
工具、器具及び備品(純額)	8,724,172	8,829,348
土地	317,023	312,342
建設仮勘定	1,043,297	604,783
有形固定資産合計	18,868,358	19,088,386
無形固定資産	112,834	258,124
投資その他の資産		
投資有価証券	7,003,704	7,297,237
長期貸付金	206,000	-
退職給付に係る資産	146,410	139,227
繰延税金資産	242,801	212,010
その他	360,651	326,055
投資その他の資産合計	7,959,567	7,974,530
固定資産合計	26,940,760	27,321,041
資産合計	58,221,184	57,344,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,950	1,157,795
電子記録債務	766,213	503,604
短期借入金	2,475,433	3,325,130
リース債務	749,172	219,707
未払法人税等	460,044	242,091
賞与引当金	865,726	578,376
役員賞与引当金	111,145	30,987
環境対策引当金	57,431	3,247
未払金	1,313,400	937,028
その他	855,170	851,019
流動負債合計	9,262,688	7,848,986
固定負債		
長期借入金	1,570,670	1,229,242
リース債務	53,223	942,953
繰延税金負債	1,434,567	1,947,935
退職給付に係る負債	1,449,363	1,416,278
役員株式給付引当金	37,793	64,896
環境対策引当金	23,106	23,106
資産除去債務	89,837	89,837
その他	259,500	206,330
固定負債合計	4,918,063	5,920,581
負債合計	14,180,751	13,769,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,959,708
利益剰余金	28,473,257	27,889,889
自己株式	1,488,935	1,503,277
株主資本合計	40,770,107	40,201,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119,607	3,320,986
繰延ヘッジ損益	3,405	-
為替換算調整勘定	904,991	791,102
退職給付に係る調整累計額	757,678	738,926
その他の包括利益累計額合計	3,270,325	3,373,161
純資産合計	44,040,432	43,574,481
負債純資産合計	58,221,184	57,344,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	13,077,877	12,642,794
売上原価	8,795,328	8,320,512
売上総利益	4,282,548	4,322,282
販売費及び一般管理費	2,950,740	3,374,616
営業利益	1,331,807	947,665
営業外収益		
受取利息	24,377	27,313
受取配当金	99,594	107,796
持分法による投資利益	19,615	15,068
その他	65,814	52,802
営業外収益合計	209,401	202,980
営業外費用		
支払利息	13,519	11,850
為替差損	48,910	68,225
その他	3,272	14,273
営業外費用合計	65,701	94,349
経常利益	1,475,507	1,056,296
特別損失		
減損損失	-	44,856
関係会社整理損	-	162,855
特別損失合計	-	207,711
税金等調整前四半期純利益	1,475,507	848,585
法人税等	36,673	700,056
四半期純利益	1,438,834	148,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,438,834	148,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	1,438,834	148,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,284,264	201,379
繰延ヘッジ損益	1,004	3,405
為替換算調整勘定	84,389	112,004
退職給付に係る調整額	37,622	18,751
持分法適用会社に対する持分相当額	3,762	1,885
その他の包括利益合計	1,234,738	102,835
四半期包括利益	2,673,573	251,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,673,573	251,364

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,475,507	848,585
減価償却費	758,725	792,513
減損損失	-	44,856
持分法による投資損益(は益)	19,615	15,068
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,325	5,727
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,172	33,085
長期未払金の増減額(は減少)	1,300	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,298	27,103
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,389	79,040
賞与引当金の増減額(は減少)	72,759	284,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,910	19,528
環境対策引当金の増減額(は減少)	41,375	54,184
資産除去債務の増減額(は減少)	141	-
受取利息及び受取配当金	123,972	135,109
支払利息	13,519	11,850
為替差損益(は益)	15,019	48,096
関係会社整理損	-	162,855
固定資産除却損	2,552	10,495
固定資産売却損益(は益)	7,354	-
有価証券売却損益(は益)	-	1,638
売上債権の増減額(は増加)	325,415	1,595,570
たな卸資産の増減額(は増加)	500,551	896,996
仕入債務の増減額(は減少)	99,121	699,781
その他	123,344	204,663
小計	1,904,423	1,127,589
利息及び配当金の受取額	121,034	134,285
利息の支払額	13,046	11,292
保険金の受取額	-	61,424
法人税等の支払額	230,618	429,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,792	882,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	578,750	467,497
定期預金の払戻による収入	792,423	566,152
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	397,589	1,480,517
有形固定資産の売却による収入	9,470	-
無形固定資産の取得による支出	4,812	52,153
その他	19,854	23,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,112	1,458,000

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	550,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	213,785	237,637
セール・アンド・リースバックによる収入	-	389,565
割賦債務の返済による支出	89,791	107,392
配当金の支払額	486,610	729,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,187	65,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,118	63,940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432,374	574,564
現金及び現金同等物の期首残高	9,982,386	10,878,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,414,761	10,303,719

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	- 千円	56,336千円
電子記録債権	-	32,851
支払手形	-	35,088
電子記録債務	-	17,039
その他(設備支払手形)	-	6,406

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
給与手当	580,958千円	649,399千円
賞与引当金繰入額	175,153	174,261
役員賞与引当金繰入額	48,876	31,260
役員株式給付引当金繰入額	6,298	43,237
退職給付費用	76,971	60,994
貸倒引当金繰入額	4,910	19,528
研究開発費	493,850	466,844
環境対策引当金繰入額	59,875	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	10,926,701千円	10,471,207千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	511,940	167,488
現金及び現金同等物	10,414,761	10,303,719

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月25日 定時株主総会	普通株式	487,931	20	2017年10月31日	2018年1月26日	利益剰余金

(注) 2018年1月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,422千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	731,896	30	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(注) 2019年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,342,238	4,735,638	13,077,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,342,238	4,735,638	13,077,877
セグメント利益	647,530	684,277	1,331,807

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,488,562	5,154,232	12,642,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,488,562	5,154,232	12,642,794
セグメント利益	422,940	524,724	947,665

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、「光事業」で1,213千円増加、「エレクトロニクス事業」で1,213千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において計上した減損損失44,856千円は、光事業セグメントに係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円15銭	6円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,438,834	148,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,438,834	148,528
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,330,517

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間71,100株、当第2四半期連結累計期間85,227株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月12日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。